

2019年6月17日

各位

不動産投資信託証券発行者名

東京都港区港南一丁目2番70号

プレミア投資法人

代表者名 執行役員

香月 重人

(コード番号 8956)

資産運用会社名

プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社

代表者名 代表取締役社長

香月 重人

問合せ先 取締役(企画IR部担当)

深 沢 肇

(TEL: 03-6630-4611)

資産運用会社における社内規程(資産運用ガイドライン)の一部改正に関するお知らせ

プレミア投資法人の資産運用会社であるプレミア・リート・アドバイザーズ株式会社(以下「PRA」といいます。)は、本日開催の取締役会において、社内規程である資産運用ガイドラインの一部改正について決議しましたので、お知らせします。

記

1. 主な改正内容

- (1)運用資産の取得・売却に係る意思決定プロセスを見直します。従来の「ポートフォリオ委員会(注)」を廃止し、同委員会が検討事項としていた運用資産の取得・売却については、新設する「投資委員会」において審議することとします。
- (2) 諮問機関である「ポートフォリオ委員会」が扱っていたその他の重要事項については、新設する「経営戦略会議」において諮問を行うこととします。

(注) 代表取締役社長が重要事項に係る意思決定を行うに当たり、事前に意見を聴取する諮問機関

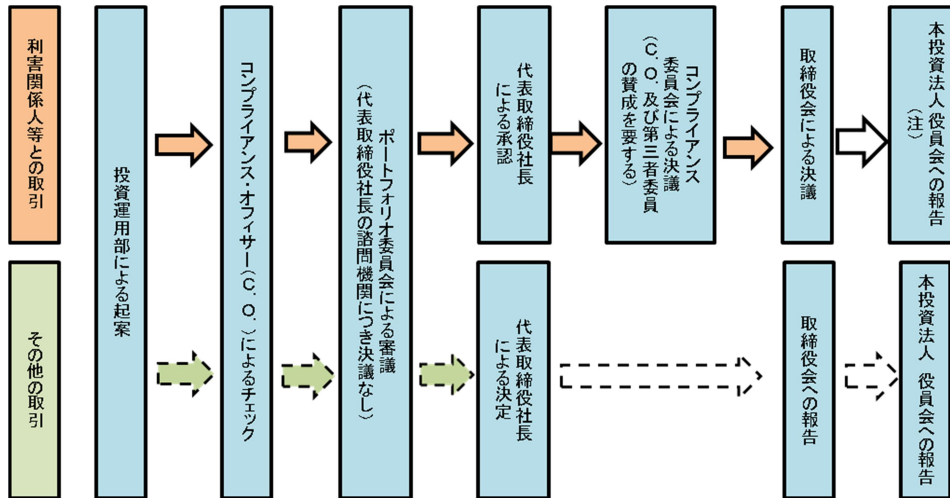
(改正前後の組織・会議体については別紙参照)

2. 本改正の理由

- (1)運用資産の取得・売却に係る意思決定プロセスの透明性を高めます。
新たに設立する審議機関である「投資委員会」が、ポートフォリオ戦略との整合性、ファンド全体の収支予測、ファイナンス状況、リターン・リスク分析などを検討し、運用資産の取得・売却に係る審議・決議を行います。
- (2) 運用資産の取得・売却に係るガバナンスの強化を図ります。
利害関係人等関連取引については、「コンプライアンス委員会」における審議を意思決定プロセスの早い段階で行うこととし、コンプライアンス・オフィサー及び第三者委員が賛成した案件のみが次のプロセスである「投資委員会」、更に取締役会へと進むことができるものとします。
- (3) 代表取締役社長の重要事項に係る諮問機関を改編・機能を強化します。
従来のポートフォリオ委員会を廃止し、新設する「経営戦略会議」が継承するとともに、検討事項を見直し、諮問機関としての機能を強化します。

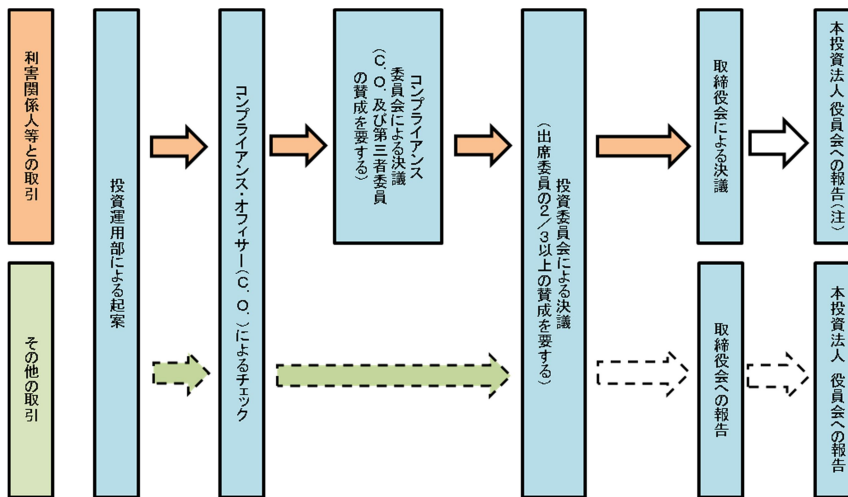
●運用資産の取得・売却に係る意思決定プロセスの変更

(変更前)



(注)一定基準額以上の利害関係人等関連取引については投資法人の事前同意を得ます。

(変更後)



(注)一定基準額以上の利害関係人等関連取引については投資法人の事前同意を得ます。

●諮問委員会の改編

	変更前	変更後
名称	ポートフォリオ委員会 (代表取締役社長の諮問機関)	経営戦略会議 (代表取締役社長の諮問機関)
検討事項	1. 投資法人に係る以下事項の検討 ①資産運用の対象及び方針(資産運用会社の資産運用ガイドラインを含む。) ②予算(運用計画を含む。) ③決算(配当計画を含む。) ④大規模修繕計画方針 ⑤個別案件の取得・売却に係る基本方針 2. 投資法人に係る運用資産の管理状況についての定期的な確認	1. 以下事項の検討 ①投資法人のポートフォリオ戦略の策定 ②投資法人の規約の「資産運用の対象及び方針」の改正案 ③資産運用会社の「資産運用ガイドライン」の改正案(軽微なものを除く。) ④投資法人の業績予想、「運用計画」及び「運用管理計画(大規模修繕計画を含む。)」の策定及び修正 ⑤投資法人の決算及び分配金に係る方針 ⑥投資法人の資金調達に係る方針 ⑦その他議長が必要と認める事項 2. 投資法人に係る運用資産の管理状況についての定期的な確認
備考		個別案件の取得・売却に関しては経営戦略会議の検討事項とはせず、新設される投資委員会の審議事項(決議事項)とする。

3. 改正予定日

2019年7月1日

4. 今後の見通し

本改正による本投資法人の業績への影響はなく、2018年12月17日付公表の「2018年10月期 決算短信（REIT）」に記載の運用状況の見通しに変更はありません。

なお、本件に関しては、金融商品取引法、宅地建物取引業法その他関係法令の規定に従い、必要な届出等の手続きを行います。

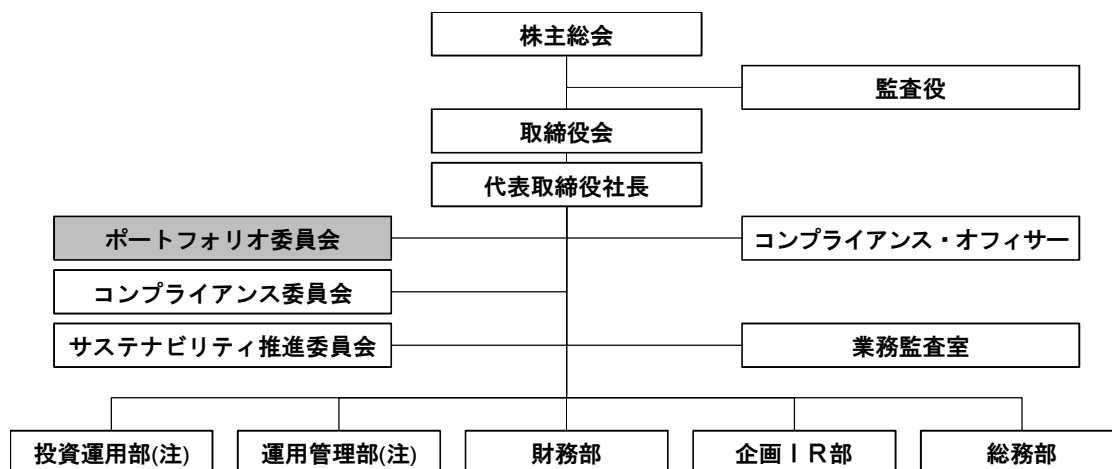
以上

※ 本資料の配布先：兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

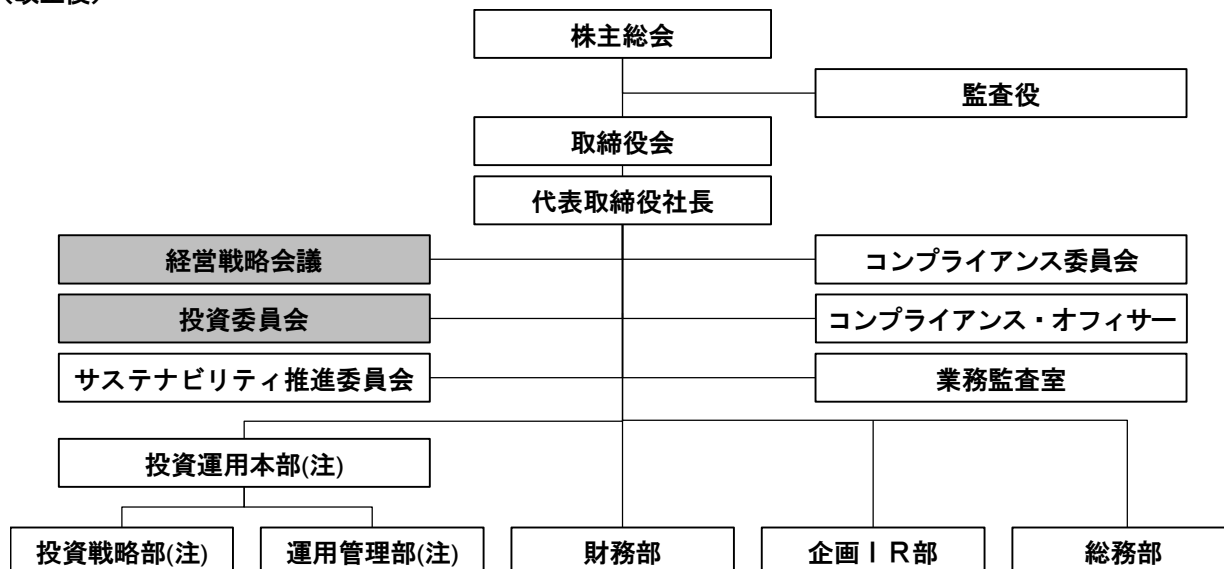
※ 本投資法人のホームページアドレス <https://www.pic-reit.co.jp>

【別紙】改正前後の組織・会議体

(改正前)



(改正後)



(注) 投資運用本部の新設及び同部による投資戦略部（投資運用部より改称）及び運用管理部の統括等に関しましては2019年6月17日付けプレスリリース「資産運用会社における組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。